様式１（質問書）

質問書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

理事長　様

E-mail：sangyou-syuuseki@fipo.or.jp

担当　所　　属

職・氏名

電話番号

E‐mail

「福島イノベーション・コースト構想　商流加速化支援事業 営業力強化研修業務委託」

公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 内　　容 |
|  |  |

※１　質問については、令和３年６月２４日正午までに提出願います。

※２　メール送信にあたっては、件名に「プロポーザル質問」と記載して送信してください。

様式２（参加表明書）

令和　　年　　月　　日

「福島イノベーション・コースト構想　商流加速化支援事業 営業力強化研修業務委託」

公募型プロポーザル参加表明書

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

理事長　様

住　　所

名　　称

代表者名 印

【担当者】

　所属部署名：

　役職名：

　氏名：

　電話：

　メール：

　ＦＡＸ：

私は、「福島イノベーション・コースト構想　商流加速化支援事業 営業力強化研修業務委託」

募集要領に基づき、本業務委託公募型プロポーザルに参加します。

様式３（企画提案書）

令和　　年　　月　　日

　「福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業　支援業務委託」

企画提案書

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

理事長　様

住所

名称

代表者名 印

【担当者】

所属部署名：

役職名：

 氏名：

 電話：

メール：

ＦＡＸ：

　次のとおり、必要書類を添付して提出します。

　１　事業実施計画説明書（様式３－１）

２　経費見積書（様式３－２）

３　暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式４）

４　研修に使用する教材（例）

５　類似業務の実績に関する資料（任意、該当ある場合のみ）

６　研修事業者の概要がわかるもの（パンフレット等）

　様式３―１（実施計画説明書）

事業実施計画説明書

|  |
| --- |
| １　目的・到達目標（概要を記載し、別添資料を添付しての説明も可） |
|  |

|  |
| --- |
| ２　自社の特徴・PRポイント（概要を記載し、別添資料を添付しての説明も可） |
|  |

|  |
| --- |
| ３　担当予定講師（３名以上） |
| 担当講師名（予定） | 講師の経験年数 | 前年度の概算登壇回数 | リモートでの登壇の有無・回数 | 得意とする研修分野 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| ４　特記事項、実施条件等（実施時期等、事業実施に制約がある場合は記載すること） |
|  |

|  |
| --- |
| ５　タイムスケジュール（概要を記載し、別添資料を添付しての説明も可） |
| 時間 | 研修項目と内容 | 進め方 |
|  |  |  |

　様式３－２（経費見積書）

経費見積書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 金額（円） | 積算基礎（内訳） |
| 講義料 |  |  |
| テキスト代 |  |  |
| 講師派遣料 |  |  |
| 交通費 |  |  |
| 宿泊費 |  |  |
| その他 |  |  |
| ※合計 |  |  |
| ※１回あたりの金額 |  |  |

※１０回開催した場合の合計金額及び講義１回あたりの金額を記載すること。

注１）積算基礎（内訳）については、別途内訳書を添付することでも可とする。

注２）記載にあたっては、すべて税込金額とすること。

様式４（同意書）

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構　理事長　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構(以下、「機構」という。)の信用を毀損し、または機構の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は機構から請求があり次第、機構に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

　記入日　　令和　　　年　　月　　日

実印

住所（または所在地）

社名、代表者名及び法人番号

又は個人事業主の氏名